

令和4年【第2回】 「いわて復興ウォッチャー調査」結果報告

1 目的

東日本大震災津波からの復興状況を定期的に把握するため、被災地域において復興の動きを観察できる立場にある方々の協力を得て、復興感に関する調査を実施する。

2 調査の概要

(1) 調査対象

岩手県の沿岸12市町村に居住又は就労している方 152名

※原則として、毎回同じ方を対象に調査を実施

(2) 調査方法

郵送法(郵送による発送、返信用封筒による返送)

(3) 調査対象時期

令和4年7月(次回調査は令和5年1月予定)

(4) 調査項目

問1 被災者の生活の回復に対する実感(被災者の生活の回復度及び直近6ヶ月間の進捗状況)

問2 地域経済の回復に対する実感(地域経済の回復度及び直近6ヶ月間の進捗状況)

問3 災害に強い安全なまちづくりに対する実感

(災害に強い安全なまちづくりの達成度及び直近6ヶ月間の進捗状況)

(5) 回収結果

有効回収率 83.6%(127名/152名) <前回 79.7%(令和4年1月調査)>

(6) 回答者の属性

①性別

性別	人数	割合
男性	86	67.7%
女性	41	32.3%
不明	0	0.0%

②地域別

地域	人数	割合
沿岸北部	42	33.1%
沿岸南部	85	66.9%
不明	0	0.0%

③年齢別

年齢別	人数	割合
39歳以下	5	3.9%
40歳代	31	24.4%
50歳代	53	41.7%
60歳以上	38	29.9%
不明	0	0.0%

④住宅被害の有無

被災有無別	人数	割合
被災あり	71	55.9%
被災なし	53	41.7%
不明	3	2.4%

⑤ 職業・所属等

- ・ 地域団体・郵便局関連(応急仮設住宅の自治会(入居当時)、地域づくり団体等の関係者/郵便局の関係者など 45名(35.4%))
- ・ 教育・福祉施設関連(小中学校・高等学校の教員/福祉施設の関係者など) 37名(29.1%)
- ・ 産業・経済・雇用関連(漁業・農業従事者/就業支援員等雇用支援機関の関係者/金融機関の関係者など) 45名(35.4%)

■参考■

- 「回復度」「達成度」とは、発災以降における全体の回復状況についてお尋ねしています。
- 「進捗状況」とは、直近6ヶ月の進み具合についてお尋ねしています。
- 沿岸北部とは、洋野町・久慈市・野田村・普代村・田野畑村・岩泉町の6市町村、沿岸南部とは、宮古市・山田町・大槌町・釜石市・大船渡市・陸前高田市の6市町です。

※ 調査結果の集計・分析にあたっては、岩手県立大学総合政策学部の協力を得て行っています。

※ 掲載する割合(%)は、小数点第2位を四捨五入して算出しているため、合計が100.0%にならない場合があります。

3 調査結果の概要(1) 被災者の生活の回復に対する実感

○被災者の生活の回復度については、「回復した」が56.8%と、前回(52.5%)を4.3ポイント上回った。一方、「回復した」「やや回復した」の合計は84.0%と、前回(86.1%)を2.1ポイント下回った。

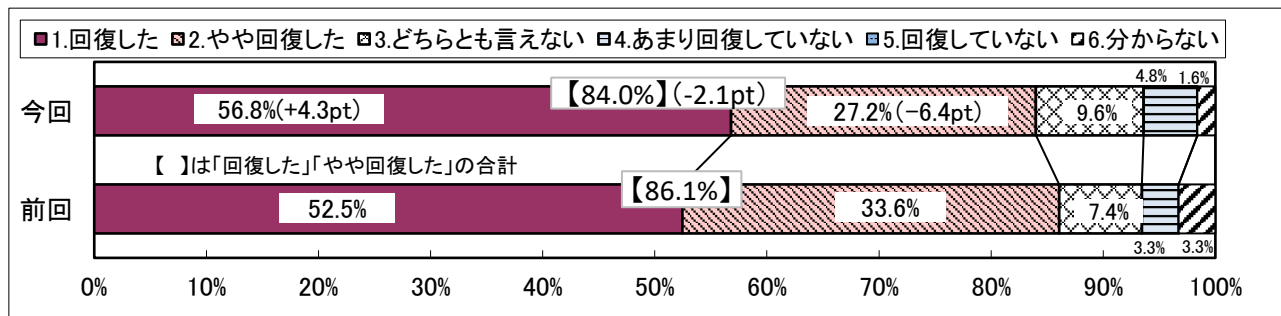
○地域別では、「回復した」が、沿岸北部で57.1%、沿岸南部は56.6%と、それぞれ前回(沿岸北部48.7%、沿岸南部54.2%)を上回った。「回復した」「やや回復した」の合計は、沿岸北部では80.9%と前回(89.7%)を下回った一方、沿岸南部で85.5%と前回(84.3%)を上回った。また、沿岸北部と沿岸南部の差は4.6ポイントと、前回(5.4ポイント)から縮小した。

○直近6ヶ月の進捗状況を見ると、「進んでいる」が36.3%と、前回(41.4%)を5.1ポイント下回った。一方、「進んでいる」「やや進んでいる」の合計は61.3%と前回(60.4%)を0.9ポイント上回った。

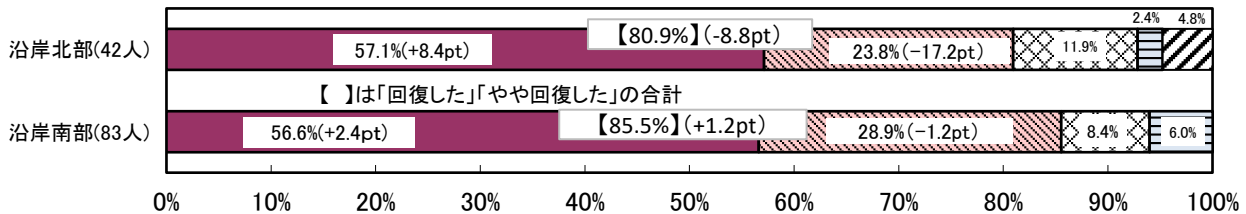
復興道路等の全線開通や住宅の高台移転、災害公営住宅への移行など生活基盤の整備が完了し、住環境が整ったことを評価する一方で、被災跡地等の空き地の利活用、地域の高齢化や人口減少対策の重要性を指摘する声があった。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うコミュニティ活動への影響や、コロナ禍における原油価格・物価高騰等の生活への影響を懸念する声があった。

① 被災者の生活の回復度(震災以降における全体の回復状況)

【設問】 あなたの周囲をご覧になって、被災者の生活は被災前と比べてどの程度回復したと感じますか？

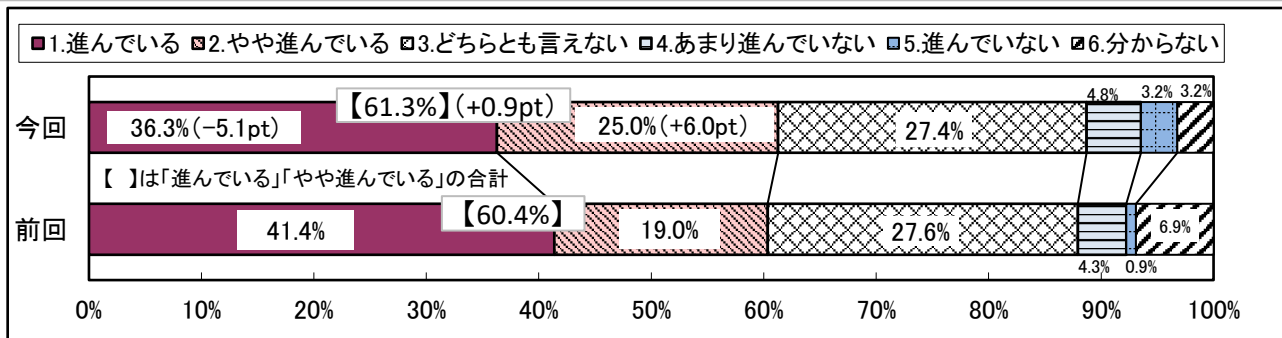


地域別

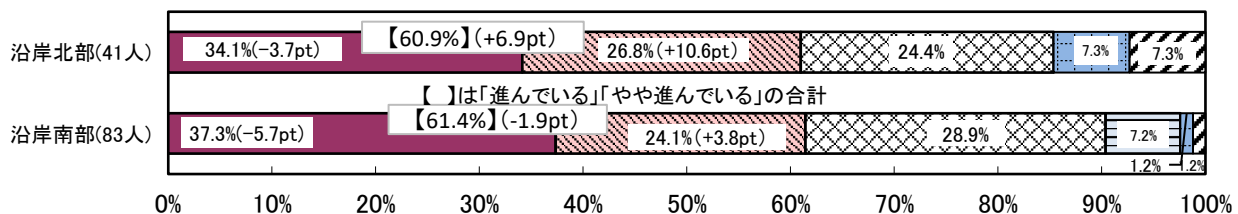


② 直近6ヶ月間(おおむね1月から6月まで)の進捗状況

【設問】 あなたの周囲をご覧になって、最近の(6ヶ月程度)被災者の生活の回復の進み具合は、どの程度と感じますか？



地域別



* () 内は回答者数を示す

③ 回復度(①)、進捗状況(②)に関する回答理由など[自由記載]

区分	理由(要旨)
<p>「1.回復した」 又は 「1.進んでいる」 の理由</p>	<p>◆震災から11年経ち、街もでき、道路もでき、公園もでき、震災前よりきれいになり、住みよくなった。その意味で回復し、進んでいると思う。ここ数年は震災よりも、新型コロナウイルス感染症による影響が大きい。(60歳以上, 産業・経済・雇用関連, 沿岸南部)</p> <p>◆生活は元通りに戻ったと感じる。一方、地域では、高齢化が進み、日常静かで活気がない。今後、地域を活性化させるリーダーの養成の必要性を感じている。(60歳以上, 地域団体・郵便局関連, 沿岸南部)</p> <p>◆住宅環境は、元に戻ったと言えると思う。公営住宅の空室は、子育て支援に活用されているようだ。三陸沿岸道路も全線開通したので、観光に来ていただければと思う。(50歳代, 地域団体・郵便局関連, 沿岸北部)</p> <p>◆コロナ禍の影響が大きく、震災とは関係のないところで影響が出ていると思われる。震災に関して言えば回復してきたと思われる。県内でも、震災の影響の違いからか、県南と沿岸南部とでは、住民の感じ方に大きな開きが見られる。震災から11年が経過し、住民の記憶というよりも、震災に対する心構えが薄らいで来ている感じがする。震災の記憶を語り伝えることの重要性はよく言われるが、実際の行動としてどう伝えるかが大事だと思う。(50歳代, 教育・福祉施設関連, 沿岸北部)</p> <p>◆震災から11年以上もたち、住宅環境は元に戻っているが、住んでいるのは高齢者が目立つ。若者は外に行き、人口は減少している。漁業、酪農、商業と景気が悪い状況が続いている。これから先、不安がますます大きくなっていくのではないかと。(60歳以上, 教育・福祉施設関連, 沿岸北部)</p>
<p>「2.やや回復した」 又は 「2.やや進んでいる」 の理由</p>	<p>◆住環境等のハード面での整備は概ね完了している。人口減少等コミュニティを維持すべく、自治体を中心となって既存ストック住宅活用や子育て世代向けの宅地造成などの対策等次世代に向けた整備の段階に移ってきている。(40歳代, 産業・経済・雇用関連, 沿岸北部)</p> <p>◆住居や町もだいぶ整備され、進んでいるように見える。勤務地に向かう道中、被災地域を通るが、公園やスーパー、以前あった商店等は再建している。ただ、まだ空き地も目立つように感じる。身近におられる被災者の方々の生活自体はだいぶ落ち着いてきたように見えるが、見えない部分(心の面)の回復については、分からない。(50歳代, 教育・福祉施設関連, 沿岸南部)</p> <p>◆地域のサロン活動、地域独自のイベントの定着もあり、活気が戻ってきたと感じる。(40歳代, 教育・福祉施設関連, 沿岸南部)</p> <p>◆住環境や雇用創出はたしかに整ってきているが、コミュニティの再生はできていないと感じるので、引き続き、この点に支援が必要だと思う。(40歳代, 地域団体・郵便局関連, 沿岸南部)</p>
<p>「3.どちらとも言えない」 の理由</p>	<p>◆震災後11年が経過し、地域の高齢化が進むと共に、新型コロナウイルス感染症やロシアのウクライナ侵攻の影響により、ガソリンも含め物価が高騰し、被災者に限らず、生活する上で大変さを感じている。(60歳以上, 産業・経済・雇用関連, 沿岸南部)</p> <p>◆被災を理由とした話を聞く事がなくなった。(50歳以上, 産業・経済・雇用関連, 沿岸北部)</p> <p>◆住環境は確保された。町の人口は、震災前から減少が続いていたが、震災後、減り幅が増えた。土木・建設の仕事は復興期が終わり、減りつつあるが、震災前よりは少し多いのではと感じている。漁業では、サケの不漁の影響が大きいですが、震災が原因ではないので、全体とすれば回復したと言える。(50歳代, 地域団体・郵便局関連, 沿岸南部)</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症の影響で店を閉める所が多い。ただ、新しいスーパーもできて賑わっている所もある。コミュニティはやはり災害公営住宅では難しいと話を聞く。(39歳以下, 教育・福祉施設関連, 沿岸南部)</p> <p>◆新築着工数が減っていることから、住宅の再建はほぼ完了したと思われる。今の生活環境は震災の影響ではなく、違う要因からきていると感じる。震災からの生活は回復した一方で、新型コロナウイルス、エネルギー高騰、物価上昇などの影響で生活がまた困難になってくるのではと感じる。(40歳代, 地域団体・郵便局関連, 沿岸南部)</p>
<p>「4.あまり回復していない」 又は 「4.あまり進んでいない」 の理由</p>	<p>◆住環境の再建は図られたと思うが、雇用の創出についてはむしろ後退していると感じる。企業・事業主の廃業により人口減少化に歯止めがかかっていない。(50歳代, 産業・経済・雇用関連, 沿岸南部)</p>
<p>「5.回復していない」 又は 「5.進んでいない」 の理由</p>	<p>◆新型コロナウイルス感染症の影響で新しいコミュニティ形成が進んでいない。(40歳代, 教育・福祉施設関連, 沿岸南部)</p>

注1) 「理由(要旨)」は、趣旨を損なわない範囲内で要旨を記載しています。

注2) 「区分」別の「理由(要旨)」数は、区分の回答比率におおむね準じています。

注3) 掲載内容は、同旨意見の多かった内容や回答者の専門的視点に基づいた内容等を記載しています。

[凡例] 地域団体・郵便局関連: 応急仮設住宅の自治会、地域づくり団体等の関係者/郵便局の関係者など
 教育・福祉施設関連 : 小中学校・高等学校の教員/福祉施設の関係者など
 産業・経済・雇用関連: 漁業・農業従事者、就業支援員等雇用支援機関の関係者、金融機関の関係者など

3 調査結果の概要(2) 地域経済の回復に対する実感

○地域経済の回復度については、「回復した」が23.6%と、前回(18.9%)を4.7ポイント上回った。また、「回復した」「やや回復した」の合計は51.2%と、前回(50.9%)を0.3ポイント上回った。

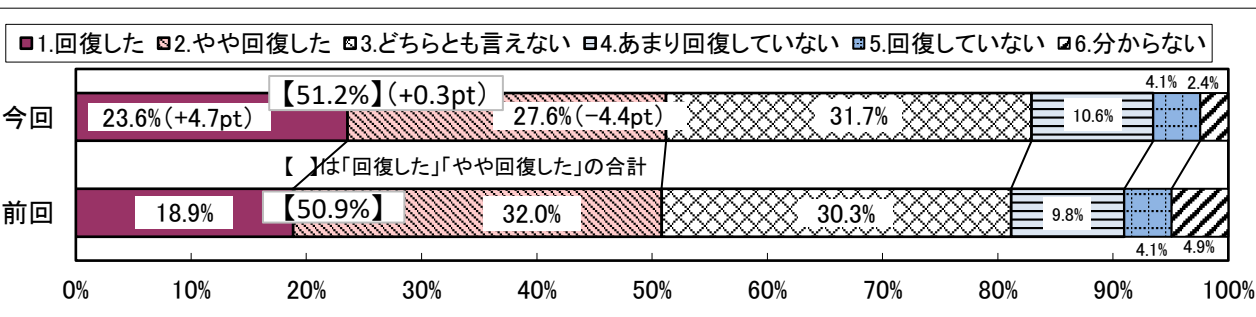
○地域別では、「回復した」が、沿岸北部で28.6%、沿岸南部は21.0%と、それぞれ前回(沿岸北部17.9%、沿岸南部19.3%)を上回った。「回復した」「やや回復した」の合計は、沿岸北部で52.4%と、前回(51.2%)を上回った一方、沿岸南部では50.6%と、前回(50.6%)と同様であった。また、沿岸北部と沿岸南部の「回復した」「やや回復した」の合計差は1.8ポイントと、前回(0.6ポイント)から拡大した。

○直近6ヶ月の進捗状況を見ると、「進んだ」が14.8%と、前回(17.4%)を2.6ポイント下回った。また、「進んだ」「やや進んだ」の合計は33.7%と、前回(34.8%)を1.1ポイント下回った。

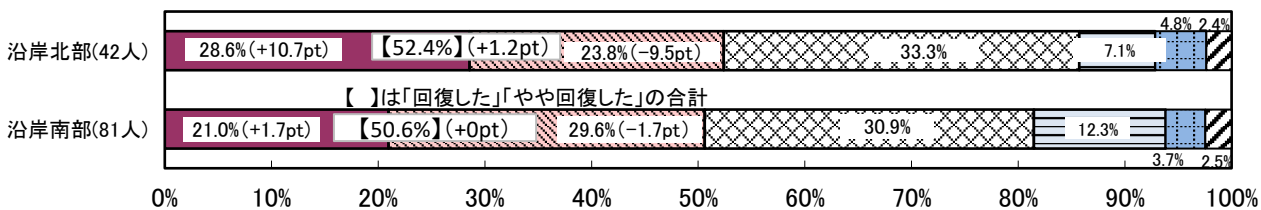
新しい商業施設の建設や、震災以前にあった店舗の再建などから地域経済の回復が図られたとする声や、復興道路等の全線開通による物流や人的交流を評価する声がある一方で、復興事業の完了に伴う公共工事の減少や新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う飲食業や観光業等での需要の落ち込み、水産業における不漁、原油価格・物価高騰など、厳しい地域経済の状況を指摘する声があった。

① 地域経済の回復度(震災以降における全体の回復状況)

【設問】 あなたの周囲をご覧になって、地域経済は被災前と比べてどの程度回復したと感じますか？

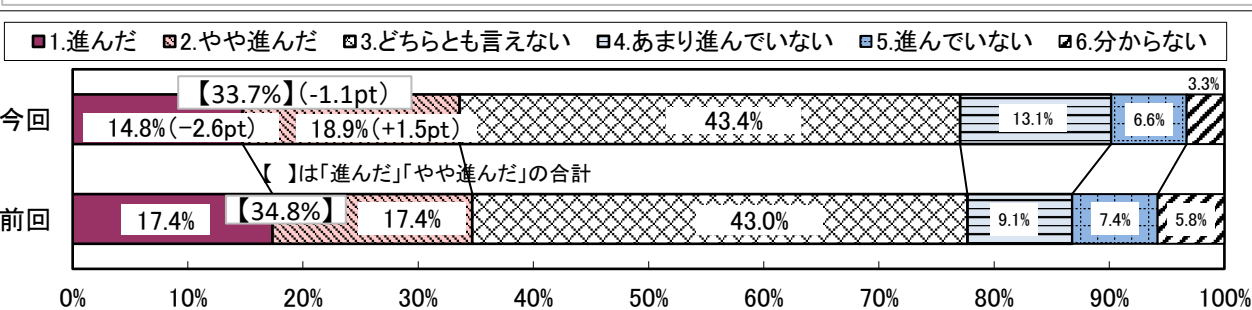


地域別

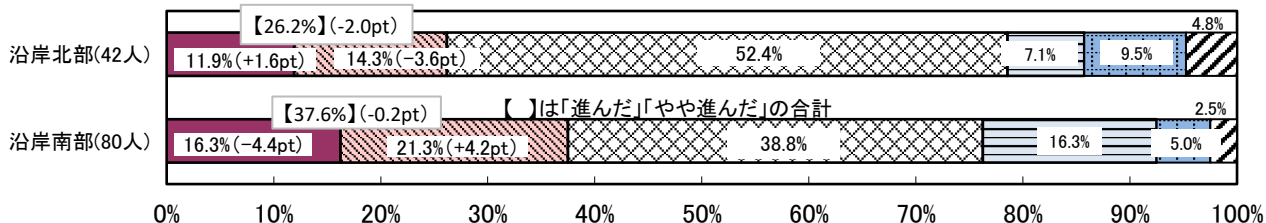


② 直近6ヶ月間(おおむね1月から6月まで)の進捗状況

【設問】 あなたの周囲をご覧になって、最近の(6ヶ月程度)地域経済の回復の進み具合は、どの程度と感じますか？



地域別



* ()内は回答者数を示す

③ 回復度(①)、進捗状況(②)に関する回答理由など[自由記載]

区分	理由(要旨)
「1.回復した」 又は 「1.進んだ」 の理由	◆コロナ禍の状況が徐々に落ち着きを取りもどしてきているのに合わせるように、地域経済も少しずつ活発になりつつある。被災前とは状況が違うので比べられない。(60歳以上, 地域団体・郵便局関連, 沿岸南部)
「2.やや回復した」 又は 「2.やや進んだ」 の理由	◆新しい商業施設の建設や、震災以前にあった店の再建など、「回復してきている」ように思う。農産物等の地産地消の促進も図られていると思う。水産業に関しては、具体的にどのような状況か見えないところもある。(50歳代, 教育・福祉施設関連, 沿岸南部) ◆「回復してきている」と思うが、新型コロナウイルス感染症の影響が飲食店にあるのではと思う。「回復してきている」と思うのは、商業施設への人流や、三陸沿岸道路の車の流れが増えていると思うからだ。しかし、街中心部の人の流れは少ないと思う。(50歳代, 教育・福祉施設関連, 沿岸南部) ◆復興道路関連事業の完了により物流や人的交流が活発になり地域経済にとっては良い方向に向いてきた。今後この事業の成果を踏まえて、地域経済の向上に向けていかに取り組むべきか、官民一体となって考えていくべき場が必要と思う。(50歳代, 教育・福祉施設関連, 沿岸北部)
「3.どちらとも言えない」 の理由	◆新型コロナウイルス感染症の影響が色濃く出ており、震災によるものなのか、新型コロナウイルス感染症によるものなのか、判断がつかない。(50歳代, 産業・経済・雇用関連, 沿岸北部) ◆主要産業である建設業は三陸沿岸道路の完成に加え、公共工事の減少や原油高等に伴うコスト増加により収益環境は厳しい。依然コロナ禍の状況にあり、観光業・飲食業中心に大打撃を受けており、暫くは同様の状況が続くものと思われる。(40歳代, 産業・経済・雇用関連, 沿岸北部) ◆工業製品の製造業などは好調であるが、水産業や建設業は不漁や工事量の減少などにより、不振が感じられる。(60歳以上, 産業・経済・雇用関連, 沿岸南部) ◆水産業が低迷している。燃料、資材などは高騰している。(50歳代, 産業・経済・雇用関連, 沿岸南部) ◆復興道路が整備されて、便利になったように見える。しかし、建設関係の需要が減り、仕事が減ったという話も聞く。あわせて新型コロナウイルス感染症の影響などもあるのではないかと感じている。(50歳代, 教育・福祉施設関連, 沿岸北部) ◆温暖化の影響か、震災の影響かはよくわからないが、魚の回遊等に変化があり、また、貝類も含め不漁であるという話をよく耳にする。漁業の不振が続くことが心配。そのような中でも、養殖の研究についての話も聞く。再生を図るために手をつくしていることがわかる。(50歳代, 教育・福祉施設関連, 沿岸南部) ◆漁業や商業は厳しくなっていると感じる。三陸沿岸道路が開通し、他市町村へも短時間で移動でき便利になったが、地元が工夫を凝らさなければ買物等、大きなショッピングセンターへ流れていく方々が多くなり、地元へ金が落ちなくなる。(60歳以上, 教育・福祉施設関連, 沿岸北部)
「4.あまり回復していない」 又は 「4.あまり進んでいない」 の理由	◆人口減少に伴う成長鈍化があったところに新型コロナウイルス感染症やガソリン・資材価格の高騰が追い打ちをかけている状況である。いずれ、官と民が協調して地域を維持させていく経済特区的な構想が必要であると思う。(50歳代, 産業・経済・雇用関連, 沿岸南部) ◆震災後10年が経過したが、災害復旧・復興に関係する需要が殆ど無くなり、地域人口の大幅な減少や、基幹産業である水産業の停滞が影響を及ぼしている。また、先行きの見通しがたない新型コロナウイルス感染症の状況が暗い影を落とし、地域経済の回復は進んでいない。(60歳以上, 地域団体・郵便局関連, 沿岸南部)
「5.回復していない」 又は 「5.進んでいない」 の理由	◆水産業がさかんな本市は、震災で打撃を受けたものの、復興を少しずつ上げてきた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で、飲食店が深刻な状況である。水産物や観光目的で訪れる人が減り、店を閉めざるをえない状態が続いている。(50歳代, 教育・福祉施設関連, 沿岸南部)

注1) 「理由(要旨)」は、趣旨を損なわない範囲内で要旨を記載しています。

注2) 「区分」別の「理由(要旨)」数は、区分の回答比率におおむね準じています。

注3) 掲載内容は、同旨意見の多かった内容や回答者の専門的視点に基づいた内容等を記載しています。

[凡例] 地域団体・郵便局関連: 応急仮設住宅の自治会、地域づくり団体等の関係者/郵便局の関係者など

教育・福祉施設関連: 小中学校・高等学校の教員/福祉施設の関係者など

産業・経済・雇用関連: 漁業・農業従事者、就業支援員等雇用支援機関の関係者、金融機関の関係者など

3 調査結果の概要(3) 災害に強い安全なまちづくりに対する実感

○安全なまちづくりの達成度については、「達成した」が24.4%と、前回(27.5%)を3.1ポイント下回った。一方、「達成した」「やや達成した」の合計は79.7%と、前回(77.5%)を2.2ポイント上回った。

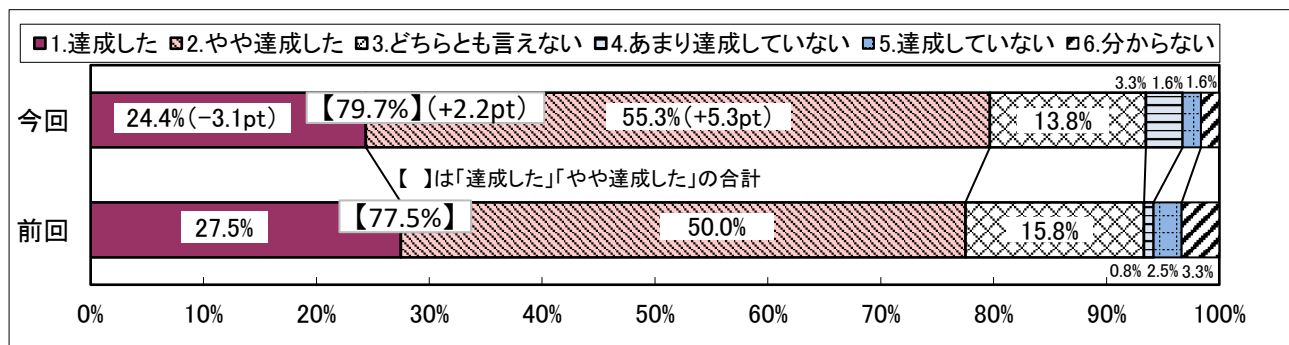
○地域別では、「達成した」「やや達成した」の合計は、沿岸北部で70.8%と前回(74.4%)を下回った一方、沿岸南部では84.1%と前回(79.0%)を上回った。また、沿岸北部と沿岸南部の差は13.3ポイントと、前回(4.6ポイント)から拡大した。

○直近6ヶ月の進捗状況を見ると、「進んでいる」が22.8%と、前回(32.2%)を9.4ポイント下回った。また、「進んでいる」「やや進んだ」の合計は69.1%と、前回(73.7%)を4.6ポイント下回った。

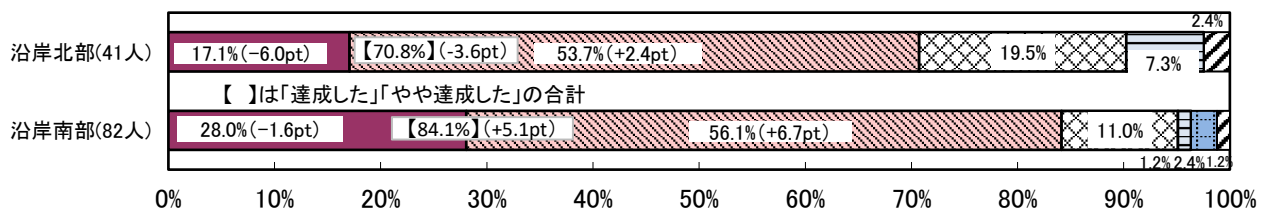
防潮堤や復興道路などハード面が整備されたことや、自治体・教育現場における防災意識向上の取組を評価する声がある一方で、「日本海溝・千島海溝沿い巨大地震」の被害想定に合わせた新たな避難対策や、震災から11年以上が経過したことによる震災の風化防止の取組の必要性を指摘する声があった。

① 災害に強い安全なまちづくりの達成度(震災以降における全体の達成状況)

【設問】 あなたの周囲をご覧になって、災害に強い安全なまちづくりは、被災前と比べてどの程度達成したと感じ

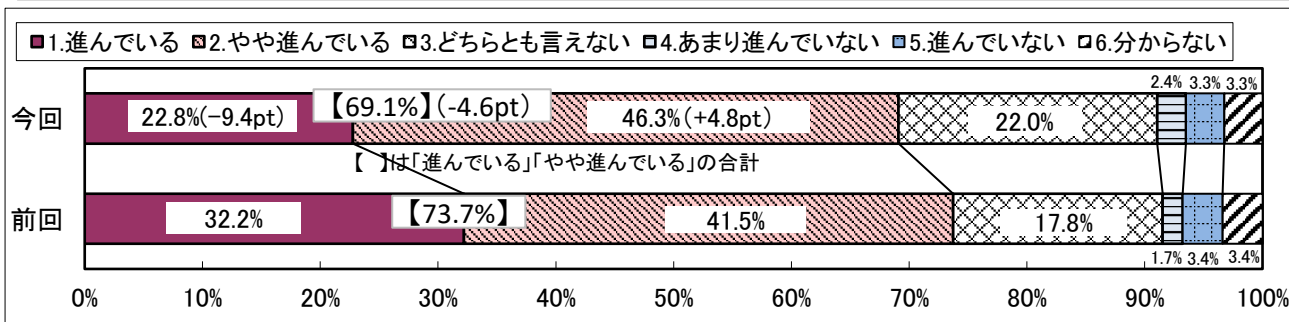


地域別

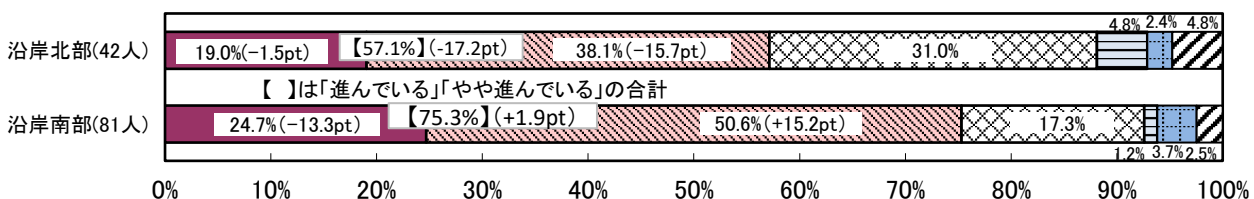


② 直近6ヶ月間(おおむね1月から6月まで)の進捗状況

【設問】 あなたの周囲をご覧になって、最近の(6ヶ月程度)災害に強い安全なまちづくりの進み具合は、どの程度と感じますか？



地域別



* () 内は回答者数を示す

③ 達成度(①)、進捗状況(②)に関する回答理由など[自由記載]

区分	理由(要旨)
<p>「1.達成した」 又は 「1.進んでいる」 の理由</p>	<p>◆「安全なまちづくり」は、日々進んでいると感じる。復興道路の完成によって、便利さを実感しているが、それによる人口流出、商業圏の拡大による地域経済の停滞も懸念される。また、道路の維持等の問題も出てくると思う。常に安全なまちづくり、安全に対する備え、意識を持ち続けなければならないと感じている。(50歳代、教育・福祉施設関連、沿岸北部)</p> <p>◆防潮堤の完成や、三陸沿岸道路の全線開通など、震災前より安全な町になっていると思う。今後、東日本大震災よりも大きな津波が来る事が予測される。新たな津波浸水想定地域の方々への、避難所、避難場所の周知が今後必要になると思う。(40歳代、地域団体・郵便局関連、沿岸南部)</p>
<p>「2.やや達成した」 又は 「2.やや進んでいる」 の理由</p>	<p>◆台風10号被災による河川工事は、あと数年は要するものの着実に復旧が進んでいる。自治体主導による「防災マップ」等の整備、「避難路」や「ルート」の整備が進められているが、コミュニティー単位での防災に向けた取組も重要になっていくものと思われる。(40歳代、産業・経済・雇用関連、沿岸北部)</p> <p>◆防潮堤が完成してから「津波注意報」で水門が使われ、作動を確認できた。新たな「津波避難計画」と地域住民への周知が必要となってきた。(50歳代、産業・経済・雇用関連、沿岸南部)</p> <p>◆港湾関係の施設の完成、三陸沿岸道路の全線開通など、ハードに関してはたいぶ整備が進んだと思う。津波に関しての対策も、防災意識も含め、十分図られていると思う。ただし、災害時の医療体制については、現在の市内の病院の状況を見ると、不安が残るところ。(50歳代、教育・福祉施設関連、沿岸南部)</p> <p>◆震災を踏まえ、防潮堤などのハード面の整備のほか、防災意識を高めるような自治体・教育現場の取組などが継続して行われていると感じる。(40歳代、教育・福祉施設関連、沿岸北部)</p> <p>◆三陸沿岸道路が全線開通し、防潮堤工事も完了したが、雨が降ると、土砂や冠水が心配で排水口等の整備が必要と感じる。(50歳代、地域団体・郵便局関連、沿岸北部)</p> <p>◆最近になって、「日本海溝・千島海溝沿い巨大地震」における最大クラスの津波による被害想定が公表され、避難対策が変更となっている状況である。この公表前までであれば、「達成した」、「進んでいる」と考えていたが、少し後退した様と思う。(50歳代、教育・福祉施設関連、沿岸南部)</p> <p>◆インフラが整備され、ハードは完成した。ソフト面では、「震災の風化防止」につとめる活動が必要であると思う。「高田松原津波復興祈念公園」も全て完成したので、あのフィールドをもっと有効に活用できるように取り組んでいきたい。(40歳代、地域団体・郵便局関連、沿岸南部)</p>
<p>「3.どちらとも言えない」 の理由</p>	<p>◆予定された防潮堤や水門などは、ほぼ完成しているが、今後想定される「日本海溝・千島海溝沿い巨大地震」の被害想定公表で、東日本大震災津波を上回る浸水被害地域が示され、今までの災害・避難に対する考え方を大きく見直さなければならない。(60歳以上、産業・経済・雇用関連、沿岸南部)</p> <p>◆防災マップの公表、説明会などが行われているようであるが、今後どのようにするかがあまり分からない。方針やいつまでに何をするなどが見えると分かりやすい。(50歳代、教育・福祉施設関連、沿岸北部)</p> <p>◆復興工事はかなり完成されている。今後は「気持ちの風化をどれだけ抑えていくか」の問題になると思う。(50歳代、教育・福祉施設関連、沿岸南部)</p> <p>◆コロナ禍や先ごろ発表された「日本海溝・千島海溝沿い巨大地震」の被害想定によって、改めて震災に対する備えが官民に芽生えてきており、良い方向だと思う。ただ、平地の少ない当地域では、既に公共の建物が津波被災地内に建築されたり、計画されている。地域財政の乏しい中で、これらにどう対応すべきか考えさせられる。先の震災では被害が少なく済んだことから、住民の間では、震災がすでに過去のものとなっている感じがして不安になる。(50歳代、教育・福祉施設関連、沿岸北部)</p>
<p>「5.達成していない」 又は 「5.進んでいない」 の理由</p>	<p>◆地域の様々な主体を巻き込めていないソフト事業が行われている。形だけのものや、一部の関係者だけで行われていて、地域を巻き込めていない。地域を知る主体と協力ができていない。(40歳代、教育・福祉施設関連、沿岸南部)</p>

注1)「理由(要旨)」は、趣旨を損なわない範囲内で要旨を記載しています。

注2)「区分」別の「理由(要旨)」数は、区分の回答比率におおむね準じています。

注3)掲載内容は、同旨意見の多かった内容や回答者の専門的視点に基づいた内容等を記載しています。

[凡例] 地域団体・郵便局関連: 応急仮設住宅の自治会、地域づくり団体等の関係者/郵便局の関係者など

教育・福祉施設関連: 小中学校・高等学校の教員/福祉施設の関係者など

産業・経済・雇用関連: 漁業・農業従事者、就業支援員等雇用支援機関の関係者、金融機関の関係者など

いわて復興ウォッチャー・動向判断指数(DI)の推移

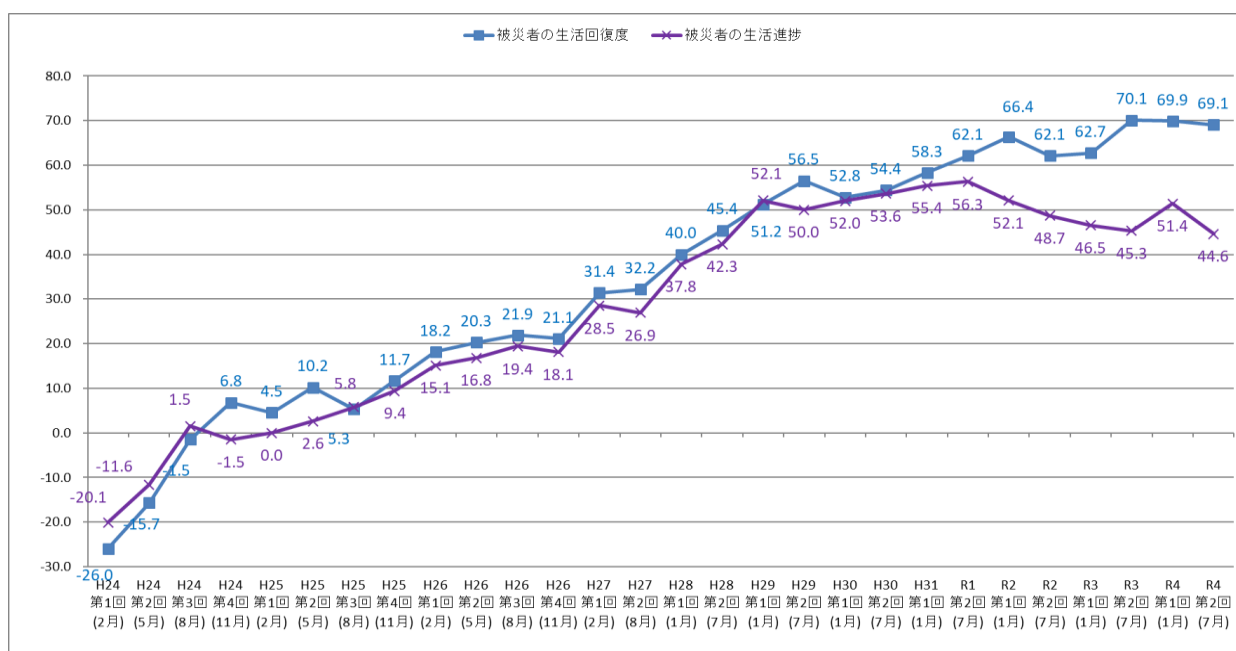
<動向判断指数(DI)>

掲載する折れ線グラフは、各回の動向判断指数(DI)について時系列にその推移を表わしたものである。動向判断指数(DI)は、「回復した」の回答数がA、「やや回復した」の回答数がB、以下「どちらともいえない」がC、「あまり回復していない」がD、「回復していない」がEのとき、次の式で算出する。

$$\text{動向判断指数(DI)} = \{ (A \times 2 + B) - (D + E \times 2) \} \div 2 \div (A + B + C + D + E) \times 100$$

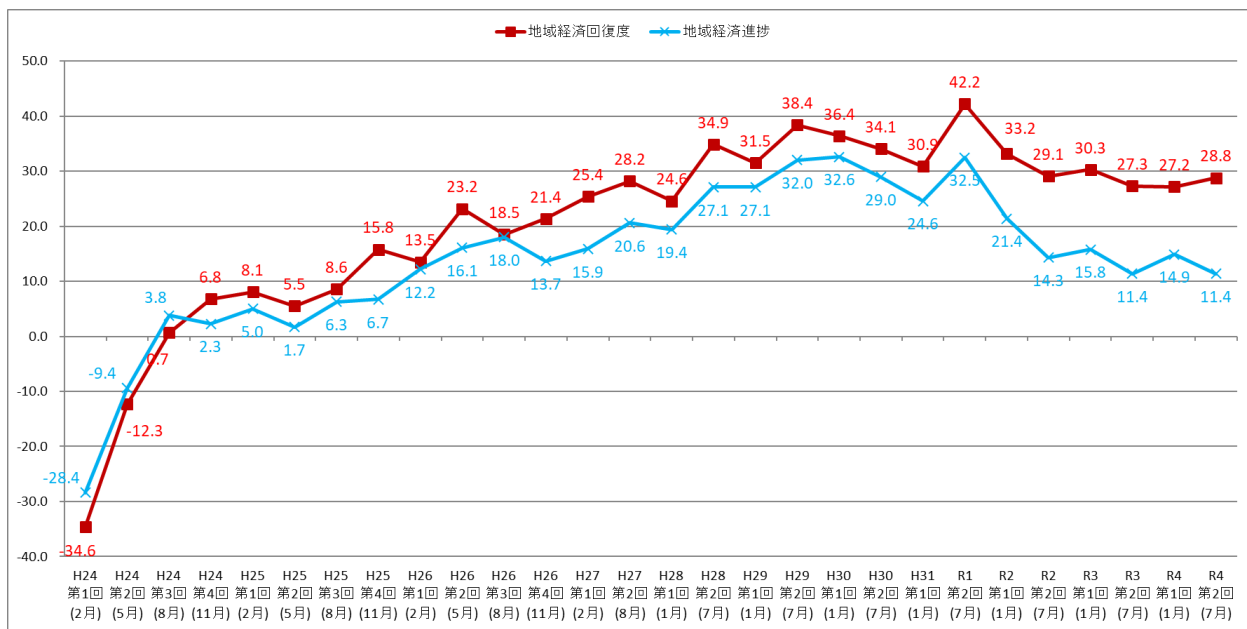
(注) 上記「回復した」は、設問によって「達成した」「進んでいる」等となる(他の選択肢についても同様)。

【被災者の生活】回復度と前回調査からの進捗状況(※)に対する実感



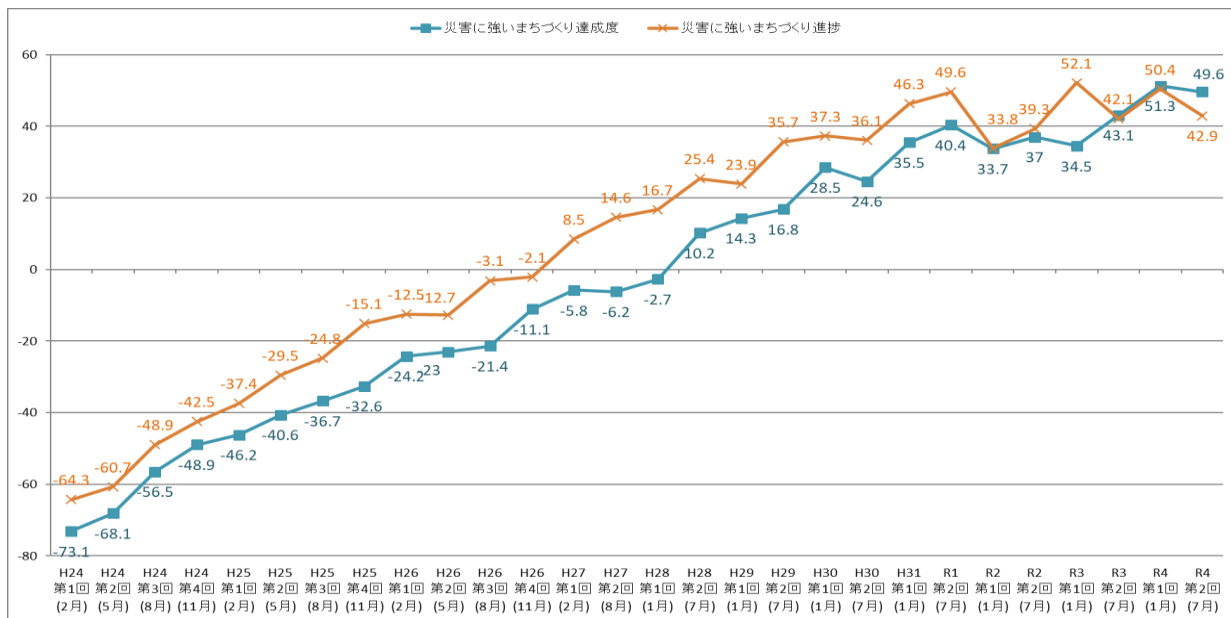
※H27第1回調査までは直近3ヶ月間、H27第2回調査以降は直近6ヶ月(今回であれば、おおむねR4年1月～R4年6月)を指す。

【地域経済】回復度と前回調査からの進捗状況(※)に対する実感



※H27第1回調査までは直近3ヶ月間、H27第2回調査以降は直近6ヶ月(今回であれば、おおむねR4年1月～R4年6月)を指す。

【災害に強い安全なまちづくり】達成度と前回調査からの進捗状況(※)に対する実感



※H27第1回調査までは直近3ヶ月間、H27第2回調査以降は直近6ヶ月(今回であれば、おおむねR4年1月～R4年6月)を指す。

令和4年【第2回】
「いわて復興ウォッチャー調査」
結果報告

発行

令和4年8月30日

岩手県

復興防災部 復興推進課

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸10-1

電話 019-629-6935

ホームページ：いわて復興ウォッチャー調査について

<https://www.pref.iwate.jp/shinsaifukkou/fukkounougoki/chousa/watcher/1002363>